

問 ILCと発電計画の
経済波及効果は

答 今後の諸情勢を注視したい



船野 章 議員

問 選択と集中が求められる今日、大船渡港の有効活用と産業再生について取り上げたい。ILC

の最終需要は1兆2940億円、生産誘発額は2兆8100億円と推計される。さらに、搬入労務者は2900名を超え、ランニングコストによる経済効果も大きい。そこで、ILCの誘致に伴う陸揚効果と発電所誘致における経済効果についてどのように試算している

か伺う。
答 副市長 ILCの政府による誘致の判断は、本年度から来年度にかけて行なわれると見込まれることから、当局としても正念場に向け官民あげて推進している。ILC誘致が実現すれば、大船渡港の活用のほか、研究者やその家族の来訪等による交流、居住人口の増加、さらには、ILC関連技術を生かした産業振興など、多大な効果が生ずると考えている。
一方、永浜・山口地区

に進出を表明している木質バイオマス火力発電事業は、年間約100億円の売電収入と直接的な経済効果のほか、輸送、メンテナンス、地域木材の需要拡大などの波及効果が想定される。燃料の全てにバイオマス資源を用いることから環境未来都市構想の理念にも合致する。しかし、県では三分の間ILCの誘致にあたり永浜・山口地区工業用地における企業誘致の公募を一時中断したことから流動的要素が生じている。



ILC建設でコンテナ事業も活気付くか



クマ捕獲用わな

問 クマによる危害の防止策を

答 人身被害防止の徹底に努める



田中英二 議員

問 「小学校のわきでクマを見かけました。注意してください」などの一斉放送をよく耳にし、不

安に思う子どもや親は少なくない。クマの出没が今後増えることも予想される。不安に思う市民を安心させ、危害を防止するうえで、どのような対策が必要になってくると考えるのか伺う。
答 部長 秋田県ではクマに襲われ、5人が死亡する事故が発生し、入山

規制の措置を講じている。当市での出没は山間部に限らず、市街地周辺にも及んでいる。
出没頻度の多い個所には箱わなによる捕獲や銃器による緊急捕獲を実施し、人身被害防止の徹底に努める。
問 大船渡商店街の津波防災を

波に対する避難対策が重要になってくる。ひときわ目立つ津波到達高さの看板を数か所設置し、津波に対する注意意識の喚起を図るようにはどうか伺う。
答 部長 津波災害の記憶の風化を防ぎ、津波防災意識を啓発する方策として、浸水高を示す表示板の設置は有効であると認識しており、設置場所や設置方法について、今後検討したいと考えている。



各種検診のセンター

問 子どもの生活実態調査を

答 状況に応じた施策を推進する



滝田松男 議員

問 子どもの貧困について調査や分析をし、支援ニーズの把握や、支援体制の整備計画策定に取り

組み、地域ネットワークの形成支援が進むよう制度が創設された。震災もあって、子どもを取り巻く家庭の状況も変わってきていると思う。子どもの生活実態調査をすべきと思うがどうか伺う。

答 部長 現在の子どもも・子育て支援事業計画は、平成31年度で満了を

問 世界保健機関（WHO）では「胃がんの主な要因は約80%がピロリ菌である」と発表され、



森 操 議員

問。ピロリ菌の有無による胃がんリスク検診を

答 厚生労働省指針に導入された時点で検討する

胃がん発生をリスク予防により抑制できる術が発見された。多くの自治体では、体内にピロリ菌を保菌しているか否か調べる「胃がんリスク検診」を行なっているが、当市も実施してはどうか。

答 市長 ヘリコバクターピロリ菌抗体検査はピロリ菌感染の有無を調べる

問 介護人材不足は当市

介護人材不足について

検査であり、がんを見つける検査とは異なる上、この検査は死亡率減少効果を科学的に証明する十分なデータが不足していることから、当市では実施していない。しかし当市の「胃がん検診」において、ピロリ菌の影響が考えられる慢性胃炎については結果通知において対象者に医療機関に相談するように伝えている。

でも深刻な問題である。市内在住者や高校卒業者が、介護福祉士の資格取得のために専門学校にかかる費用を、当市で5年間就労すれば返済免除する奨学金制度を設けたらいかがか伺う。

答 統括監 提案の奨学金等補助制度については効果的と認識しているが、まず既存の制度の当市育英学会や県の社会福祉協議会の修学資金貸与制度などを周知し、利用を促すようにしたい。

迎える。新たな計画を策定する際に、事前に実施するニーズ調査等において、子どもの生活実態に関する項目を加え、当市の状況に応じた施策を推進したいと考えている。

防集団地への取付道を

問 末崎町峯岸地区の防災集団移転団地への進入路は現在1ヶ所のみであり火災等の非常時には、市道峯岸線からの侵入路が狭く、消防車等とのすれ違いが出来ない。新県

道からの取付道はどのような進捗状況か伺う。

答 部長 主要地方道大船渡広田陸前高田線へ接続する道路については、地域の方々より特に要望の強い路線と認識している。

現在の状況は、復興庁と、新県道との接続の必要性や技術的な問題点等について継続して協議を進めている。防災安全性向上の観点から地域要望の実現に向けて、引き続き協議を進めたい。



末崎町峯岸団地